



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,499	3.9	191	49.0	167	53.3	97	62.2
2024年3月期第3四半期	5,721	7.4	376	34.2	359	35.1	257	34.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 41百万円 (86.2%) 2024年3月期第3四半期 302百万円 (29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	76.83	
2024年3月期第3四半期	203.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,151	3,835	34.4
2024年3月期	11,326	3,857	34.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,835百万円 2024年3月期 3,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				50.00	50.00
2025年3月期(予想)				76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,169	4.5	182	58.6	146	61.8	212	26.8	167.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,286,199 株	2024年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	18,537 株	2024年3月期	18,355 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,267,729 株	2024年3月期3Q	1,268,099 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済減速等を受けて輸出は伸び悩む一方、好調な企業収益が賃金や設備投資を支えることで、内需は持ち直し、個人消費は緩やかな回復傾向にあります。

世界経済については、インフレの一面による金融緩和が景気回復を後押しするものの、中国経済減速による供給過剰問題や自動車生産不振の影響による生産設備需要の停滞が製造業の景況感悪化につながっています。

このような状況の下、当社は年度後半からの市況回復を前提に受注の取込みや新製品等の拡販に注力しましたが、主に海外経済の減速及び生産設備需要低迷の与える影響が精密機器事業において想定以上となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,499百万円と前年同四半期に比べ221百万円(△3.9%)の減少となりました。

また、売上減少による減益に加えて、処遇改善による労務費増や栃木工場における製造事業停止に伴う部材等の評価減実施による原価率の上昇などの減益要因も重なり、営業利益は191百万円と前年同四半期比で184百万円(△49.0%)の減益、経常利益は為替差損の増加による営業外費用の増加もあり、167百万円と前年同四半期比で191百万円(△53.3%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、栃木工場における希望退職者の確定、同工場内の一部設備除却やリース契約解約の実施に伴う特別損失計上の影響で97百万円と前年同四半期比で160百万円(△62.2%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドーム事業は、栃木工場におけるコンドーム製造事業の停止及び同工場の閉鎖決定を受けて生産調整に入り前期比減収となりましたが、新素材コンドームSKYNや体外診断用医薬品をはじめとしたヘルスケア商品群の売上が好調に推移したほか、医科向けのメディカル製品も堅調に推移し、全体で増収となりました。

利益面ではコンドーム製造事業の停止に伴う一時的な費用が発生しましたが、好調なメディカル部門の下支えもあり、セグメント利益は増益となりました。

この結果、売上高は2,038百万円と前年同四半期に比べ227百万円(12.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、34百万円と前年同四半期に比べ15百万円(81.0%)の増益となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業においては、中国をはじめとする海外経済の減速を背景に、世界的な設備投資停滞傾向や一般産業機械市場の低迷が続いており、受注回復に力強さが戻ってきていないため、減収となりました。

利益面では、売上減少に伴う減益に加えて、労務費の上昇や生産調整に伴うコスト増加を価格転嫁や赤字取引条件の見直しなどで吸収できず、前期比、計画比ともに減益となりました。

この結果、売上高は2,936百万円と前年同四半期に比べ198百万円(△6.3%)の減少となりました。

セグメント利益は、515百万円と前年同四半期に比べ136百万円(△21.0%)の減益となりました。

③ SP事業

前期に発生した特需の剥落や、主力取引先への納期遅延等の発生に伴う売上減少を回復できず、大幅減収となりました。

この結果、売上高は361百万円と前年同四半期に比べ227百万円(△38.6%)の減少となりました。

セグメント損益は、4百万円の損失(前年同期は29百万円の利益)となりました。

④ 食品容器事業

主力取引先に対する販売低迷が響き、売上高は163百万円と前年同四半期に比べ23百万円(△12.5%)の減少となりました。

セグメント損益は、処遇改善による労務費の増加や原材料の切替え等に伴う原価率の上昇もあり、15百万円の損失(前年同期は25百万円の利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、11,151百万円となり、前連結会計年度末と比べ175百万円減少しました。主な増加要因は、現金及び預金282百万円などであり、主な減少要因は、仕掛品141百万円、原材料及び貯蔵品42百万円、建物及び構築物161百万円などです。

負債総額は7,315百万円となり、前連結会計年度末と比べ153百万円減少しました。主な増加要因は、短期借入金384百万円などであり、主な減少要因は、電子記録債務183百万円、賞与引当金109百万円、長期借入金244百万円などです。

純資産総額は3,835百万円となり、前連結会計年度末と比べ21百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金57百万円の減少などです。この結果、自己資本比率は34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。当第3四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、2024年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,976	1,980,257
受取手形及び売掛金	1,515,163	1,534,903
電子記録債権	520,857	559,633
商品及び製品	742,411	723,164
仕掛品	805,629	664,152
原材料及び貯蔵品	885,958	843,173
その他	150,740	149,097
貸倒引当金	△70	△84
流動資産合計	6,318,666	6,454,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,223,950	2,062,303
土地	1,777,718	1,777,718
その他(純額)	388,740	361,918
有形固定資産合計	4,390,408	4,201,939
無形固定資産	44,165	37,981
投資その他の資産	567,899	453,188
固定資産合計	5,002,473	4,693,109
繰延資産	5,476	3,955
資産合計	11,326,615	11,151,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,353	283,073
電子記録債務	888,341	705,012
短期借入金	2,578,000	2,962,000
1年内返済予定の長期借入金	381,332	338,832
未払法人税等	3,750	—
賞与引当金	218,114	108,441
その他	475,238	585,491
流動負債合計	4,819,131	4,982,850
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,792,524	1,547,775
退職給付に係る負債	56,845	54,874
その他	400,506	330,078
固定負債合計	2,649,876	2,332,727
負債合計	7,469,007	7,315,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,532,876	2,566,895
自己株式	△41,134	△41,472
株主資本合計	3,383,204	3,416,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,789	87,861
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	34,060	37,806
退職給付に係る調整累計額	6,258	4,936
その他の包括利益累計額合計	474,404	418,899
純資産合計	3,857,608	3,835,785
負債純資産合計	11,326,615	11,151,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,721,209	5,499,716
売上原価	4,320,784	4,331,750
売上総利益	1,400,425	1,167,966
販売費及び一般管理費	1,024,084	976,172
営業利益	376,340	191,793
営業外収益		
受取利息	254	289
受取配当金	6,639	6,916
受取賃貸料	10,198	10,198
為替差益	199	—
補助金収入	17,025	10,000
その他	3,340	7,526
営業外収益合計	37,659	34,931
営業外費用		
支払利息	39,731	41,089
賃貸費用	2,931	3,161
シンジケートローン手数料	6,507	6,622
為替差損	—	2,083
その他	5,609	6,171
営業外費用合計	54,779	59,128
経常利益	359,220	167,596
特別利益		
投資有価証券売却益	—	90,740
その他	—	2,527
特別利益合計	—	93,267
特別損失		
固定資産除却損	1,471	5,646
減損損失	3,423	60,025
割増退職金	—	46,434
その他	—	7,566
特別損失合計	4,895	119,672
税金等調整前四半期純利益	354,324	141,191
法人税、住民税及び事業税	40,977	3,385
法人税等調整額	55,648	40,393
法人税等合計	96,625	43,779
四半期純利益	257,699	97,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,699	97,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	257,699	97,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,527	△57,927
為替換算調整勘定	11,213	3,745
退職給付に係る調整額	489	△1,321
その他の包括利益合計	45,229	△55,504
四半期包括利益	302,928	41,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,928	41,907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209	—	5,721,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209	—	5,721,209
セグメント利益	19,090	652,602	29,707	25,793	727,195	△350,854	376,340

(注) 1 セグメント利益の調整額△350,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,038,286	2,936,017	361,734	163,678	5,499,716	—	5,499,716
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,038,286	2,936,017	361,734	163,678	5,499,716	—	5,499,716
セグメント利益 又は損失(△)	34,549	515,732	△4,005	△15,547	530,728	△338,935	191,793

(注) 1 セグメント利益の調整額△338,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、当社栃木工場閉鎖方針の機関決定等に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は60,025千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	234,107千円	213,599千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 新島 敏也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている不二ラテックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。